

環境配慮行動の促進への社会心理学的アプローチ



生活環境科学系·生活文化学領域

安藤 香織

教授 ANDO Kaori

博士(心理学)(名古屋大学)

■研究キーワード 環境配慮行動,文化比較,コミュニケーション,ゲーミング,Environmental behavior, cross-cultural study

■主な所属学会 日本心理学会,日本社会心理学会,日本グループ・ダイナミクス学会,日本シミュレーション&ゲーミング学会

■研究者総覧 https://koto10.nara-wu.ac.ip/profile/ia.aa387c3beb51db4f520e17560c007669.html



研究者総覧

研究概要

環境配慮行動の促進要因やその文化比較の研究を行っています。

- 1. コミュニケーションによる多元的無知の解消 コミュニケーションは環境配慮行動の促進に有効ですが、日本では環境問題について話し合う機会が少ない現状があります。他者に環境配慮行動を勧めるというロールプレイを通じて、他者との相互作用が環境配慮行動への関心や意図に与える効果を多文化間で比較しています。
- 2. 社会的ジレンマ状況でのコミュニケーション効果の検証環境問題は、個人の非協力が全体に不利益をもたらす社会的ジレンマ構造を含みます。そこで、環境問題を模したオンラインゲームを用い、コミュニケーションが協力行動に与える影響を検証しています。

(負のスパイラル) 個人内のプロセス 社会全体 … 社会全体 … 多くの人は環境 問題の話をして いない 自分も環境問題 を話題にしない 環境題の話を する人が少ない

多元的無知のプロセス

研究のプロセス・研究事例

- 1. 環境配慮行動の次世代への伝達:ドイツと日本の比較ドイツと日本合わせて586組の親子を対象に、子の環境配慮行動に与える親の影響を調査しました。親の環境配慮行動は子に直接影響を及ぼしていました。子は他者の期待に影響されやすく、日常生活で親が環境配慮行動を実行していることが子の環境配慮行動を促進することが明らかになりました。
- 2. 気候変動に関するオンライン国際比較調査

アメリカ、ドイツ、韓国、日本の4カ国においてメディアへの接触が気候変動の原因帰属に与える影響を調査しました。テレビ(アメリカ以外)とオンラインニュースが気候変動の原因帰属に影響を与えていましたが、SNSはほとんど影響していませんでした。また、アメリカで特に気候変動の原因は人間でないと考える人が多く、次いで日本が多くなっていました。

- 3. 環境コミュニケーションと多元的無知の関連:国際比較調査上記の調査において、アメリカ、ドイツ、韓国、日本のすべてで他者が環境問題について会話しているという認知が自分も環境について話そうとする意図に関連していました。また日本は最も環境コミュニケーションが少ないことが確認されました。
- 4. ゲームによる多元的無知の解消:ドイツ, 香港, 日本の比較 他者に環境配慮行動を勧める"説得納得ゲーム"を3ヵ国で実施し, その効果を検証しました。ゲーム後は他者は環境問題に関心があるとの認知が高まっており、自身の環境問題についての会話意図も高くなっていました。 ゲームを通じたコミュニケーションによって多元的無知が変化することが確認されました。

お問い合わせ:奈良女子大学社会連携センター Tel:0742-20-3734 Mail:liaison@cc.nara-wu.ac.jp 更新日:2025年1月1日